

～拡大する米国MLP市場の現状と見通し～

- 平素より「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)(愛称:New アメリカン)」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
- さて、ファンドの実質的な主要投資対象であるマスター・リミテッド・パートナーシップ(以下、MLP)は、米投資信託を通じた資金流入などを背景に市場規模を拡大しつつあります。
- 2014年の主要MLPの一株当たり配当の伸び率は前年比+8%台になると市場では予想されています。さらに、MLPによる事業運営・投資の対象となる北米のエネルギー・インフラ需要は、中長期的にも拡大・多様化する見通しであり、この点もMLP市場の追い風になると考えられます。
- 当レポートでは、このようなMLP市場の現状と見通しについてお伝えします。

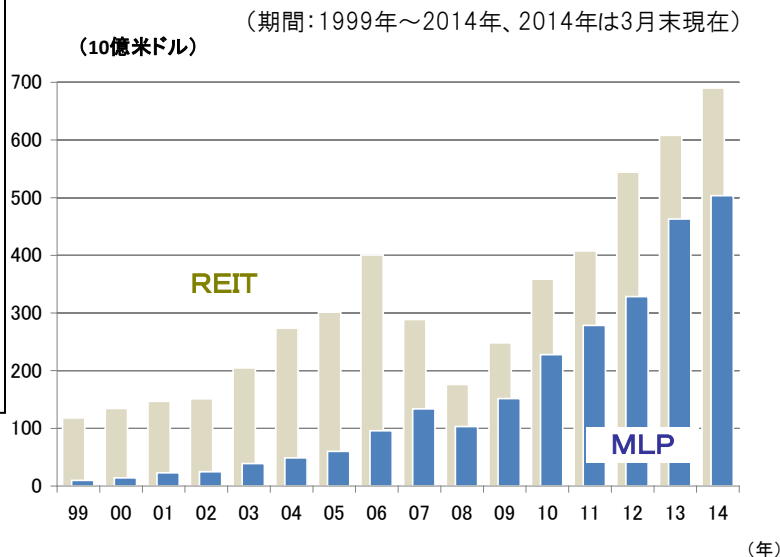
MLP市場の時価総額は約50兆円に拡大

シェール革命による石油・天然ガスの増産を背景に、米国では輸送用パイプラインや関連エネルギー・インフラを保有・運営・開発するMLPの市場規模が拡大傾向にあります。

2014年3月末時点で、MLPの時価総額は110銘柄合計で5,034億米ドル(約50兆円*)に達しています(図1)。米国ではMLPの市場規模は不動産投資信託(REIT:164銘柄、時価総額6,900億米ドル=約69兆円*)とともに拡大基調にあり、特に安定したインカムの面で投資対象としての注目度が高まりつつあります。

* 為替換算レートは1米ドル=100円。以下同様。

図1.米国におけるMLPとREITの時価総額



MLPとは？

- Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態のひとつです。金融商品取引所に上場されており、株、債券、リートといった資産クラスのひとつとして認識されています。
- MLPの多くは、収入の90%以上を原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等から得ることで、原則として法人税が免除されています。

■上記グラフは過去の実績・状況です。■上記見通しは分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



三菱UFJ投信

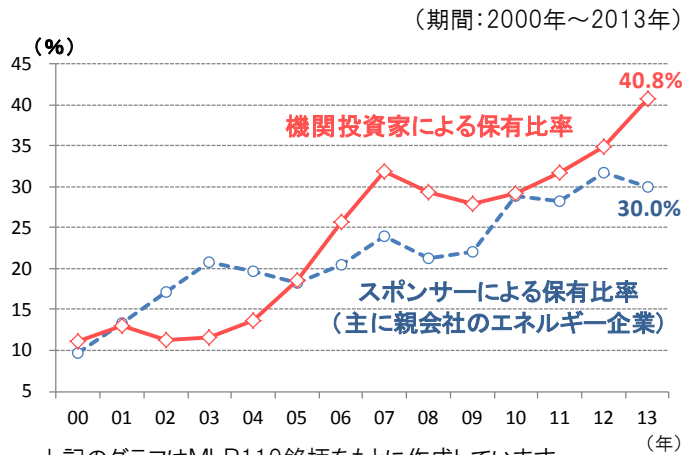
三菱UFJ 米国高配当株式プラス
 <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 (愛称:New アメリカン)
 追加型投信/海外/資産複合

MLP市場での機関投資家の存在感が高まる

2000年代前半までは、MLPの大半は米国の個人投資家によって保有されてきましたが、2000年代後半以降、MLPのスポンサー(親会社)である総合エネルギー企業や機関投資家による保有が拡大してきました。特に2009年以降は機関投資家のMLPへの投資が年々拡大し、2013年には機関投資家の保有比率は40.8%に達しました(図2)。

近年のMLP市場は、大手エネルギー企業の資金調達のための資本市場としての側面だけでなく、機関投資家が中長期の運用を行う市場として存在感を高めています。

図2. MLPの株主構成比



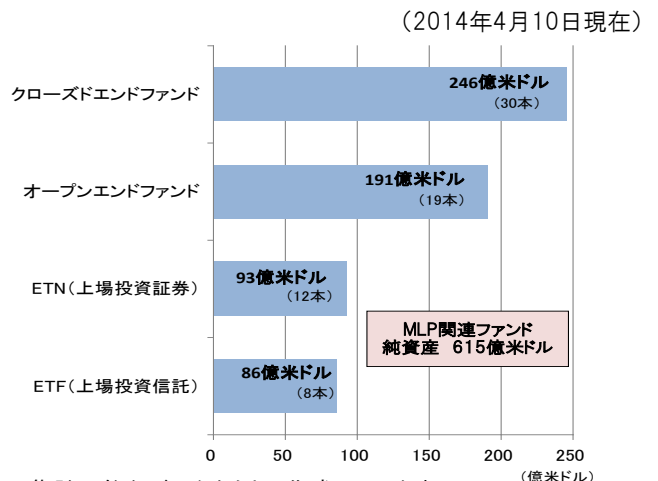
(出所)レグ・メイソン社の資料より三菱UFJ投信作成

米国で拡大するMLP関連ファンド市場

MLPが機関投資家に広まった背景には、米国でのMLP関連ファンド市場の拡大があると言えます。

現在、米国においてMLPを主要投資対象とするファンドの純資産残高は615億米ドル(約6兆円*)と推定されます(図3)。このうち、2013年には合計16本の新規ファンドが設定され、2014年も既にクローズドエンドファンド2本、ETF1本が新規上場するなど、米投資信託を通じてMLP市場へ資金流入が継続する傾向にあります。

図3. 米国におけるMLP関連ファンドの純資産



(出所)レグ・メイソン社の資料より三菱UFJ投信作成

●クローズドエンドファンドとは、投資信託の分類のひとつで、そのファンドが、組入資産の時価に基づく純資産価格での買い戻しや解約を原則として認めていないものです。

●オープンエンドファンドとは、純資産価格に基づく買い戻しを認めているタイプの投資信託です。

■ 上記グラフは過去の実績・状況です。■ 上記見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

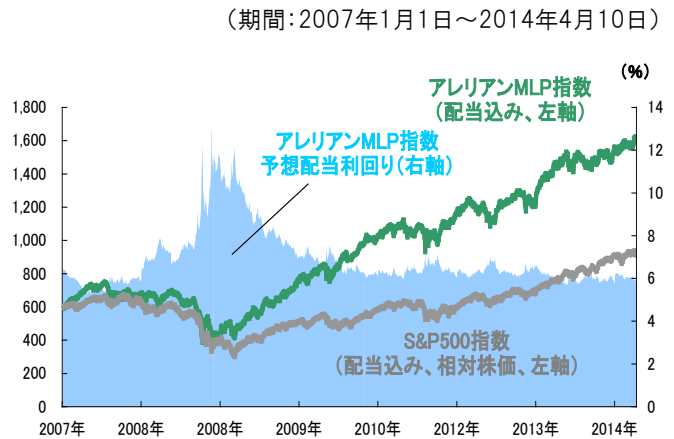
三菱UFJ 米国高配当株式プラス
 <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 (愛称:New アメリカン)
 追加型投信/海外/資産複合

2014年もMLPは好調を維持

2014年もMLPのパフォーマンスは好調な滑り出しとなっています。代表的なMLP50銘柄で構成されるアレリアンMLP指数は4月9日に史上最高値を更新し、年初来のトータルリターン(配当込み)は+3.0%と米国株(S&P500指数、配当込み)の-0.3%をアウトパフォーマンスしています(図4)。

MLP価格の上昇にもかかわらず、4月10日時点のアレリアンMLP指数の予想配当利回りは5.94%と、S&P500指数の予想配当利回り(2.11%)や米10年国債利回り(2.65%)と比較して高い水準にあり、バリュエーション面でMLPは魅力的な水準にあると考えられます。

図4. アレリアンMLP指数のトータルリターンと予想配当利回りの推移



上記のグラフにおけるS&P500指数(配当込み)は、2007年1月1日のアレリアンMLP指数(配当込み)を基準に換算したものです。

(出所)レグ・メイソン社の資料、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

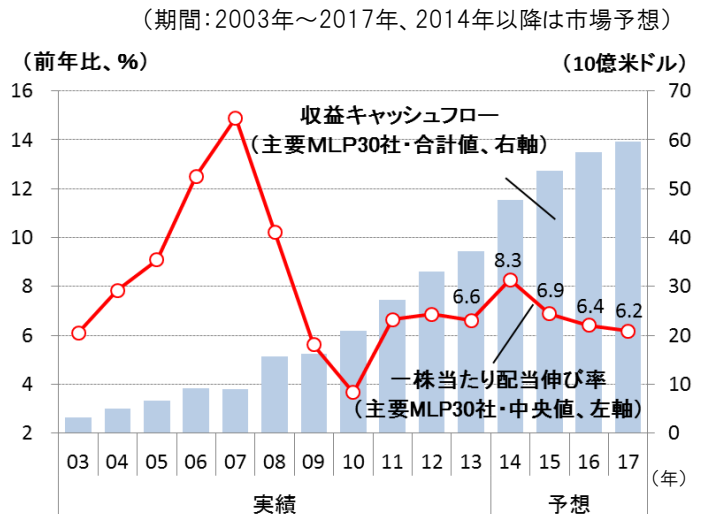
キャッシュフロー拡大が安定した配当成長の源泉

MLP価格の上昇にもかかわらず、MLPが相対的に高い配当利回りを維持している背景として、MLPが毎年安定した配当成長を実現していることが挙げられます。

右のグラフは、時価総額上位30社(2013年末現在)の一株当たり配当伸び率と収益キャッシュフローを示しています。一株当たり配当伸び率は、2013年の前年比+6.6%から2014年には同+8.3%へ伸び率の加速が予想されています(図5)。エネルギー・インフラへの積極的な設備投資やスポンサーからの資産取得などを通じた、MLPの収益キャッシュフローの拡大が安定した配当成長の源泉となっていると言えます。

2014年以降も、収益キャッシュフロー(EBITDAベース)は増加傾向が続くと予想されており、MLPによる株主(リミテッド・パートナー)への積極的な配当還元が実施されるものと期待されます。

図5. MLPの配当成長と収益キャッシュフロー



・EBITDA=税引き前利益+支払利息+減価償却費

(出所)レグ・メイソン社の資料より三菱UFJ投信作成

■上記グラフは過去の実績・状況です。■上記見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

(愛称:New アメリカン)

追加型投信/海外/資産複合

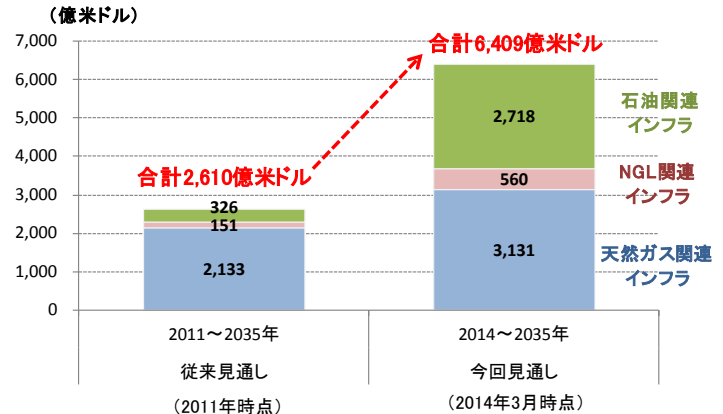
MLPが投資・運営する中流インフラも多様化へ

今後、中長期的にMLPが安定した配当成長を実現させるには、MLPが事業運営を行う北米のエネルギー・インフラ市場の将来性が重要なカギを握っています。

全米天然ガス協会(INGAA)によれば、北米の中流エネルギー・インフラの2035年までの投資需要は、従来見通しの2,610億米ドル(約26兆円*)から約2.5倍の6,409億米ドル(約64兆円)へ大きく上方修正されました(図6)。

今後、MLPが開発・保有するインフラも、従来型の輸送用パイプラインに加えて、液化天然ガス(LNG)輸出用インフラや石油関連インフラなど多様な設備に拡大することが期待されます。

図6. 北米における中流エネルギー・インフラの投資需要見通し



*中流エネルギーインフラとは、輸送用パイプラインや貯蔵設備、精製・圧縮設備、液化天然ガス(LNG)輸送設備などを指します。

(出所)レグ・メイソン社の資料より三菱UFJ投信作成

配当利回りについて

配当が支払われると、その金額相当分株価(MLPの価格)は下落します。配当利回りは、右記の式で算出されます。したがって配当金額や株価(MLPの価格)の変動により、配当利回りは上昇または低下します。

$$\text{配当利回り (単位: \%)} = \frac{1 \text{ 株あたり年間配当金}}{\text{株価(MLPの価格)}} \times 100$$

当資料で使用した指数について

■ 米国株式: S&P500株価指数(配当込み)

S&P500株価指数(配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ MLP: アレリアンMLP指数(配当込み)

アレリアンMLP指数(配当込み)は、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

■ 米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITs(配当込み)

FTSE NAREIT ALL Equity REITsとは、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が算出・公表する米国の代表的なREIT株価指数で、米国の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の1つです。

FTSE NAREIT ALL Equity REITs インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Plcが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。FTSEは、FTSE NAREIT ALL Equity REITsおよびその基となるデータにおけるあらゆる誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。

■ 上記グラフは過去の実績・状況です。■ 上記見通しないし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス

<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

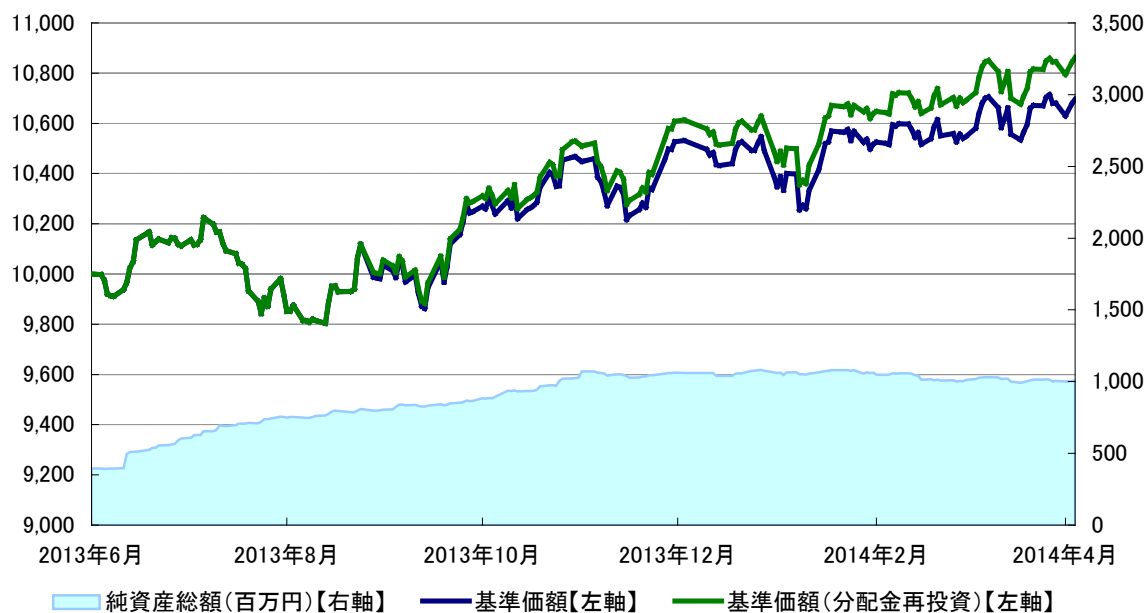
(愛称: New アメリカン)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

基準価額の推移

<為替ヘッジあり>

(期間: 2013年6月28日 ~ 2014年5月1日)



<為替ヘッジなし>

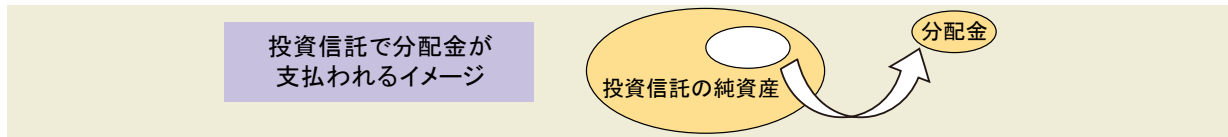
(期間: 2013年6月28日 ~ 2014年5月1日)



■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。■ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。■ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

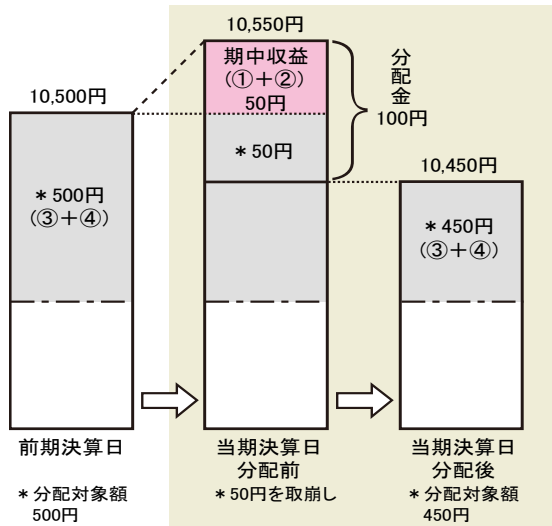


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

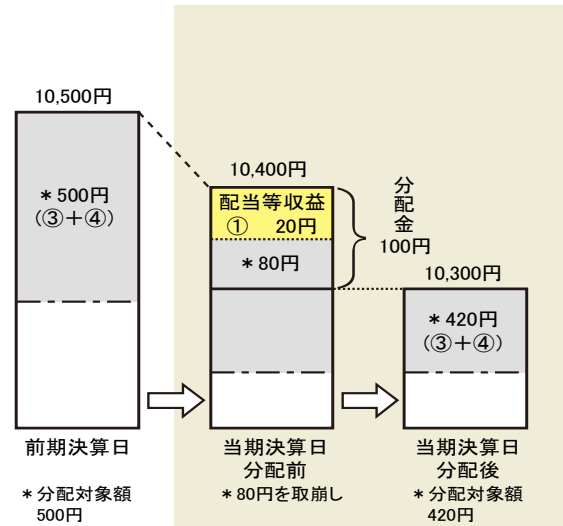
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



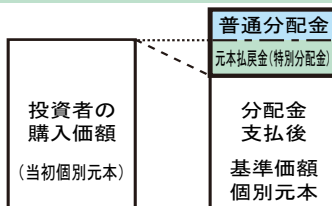
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

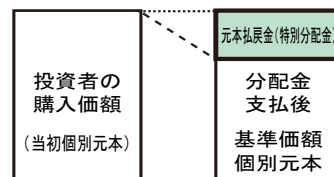
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし> (毎月決算型) 【愛称:New アメリカン】
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

- 主として証券投資信託である「LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)/(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- 実質的な投資比率は、原則として株式60%、MLP40%を基本とします。
 ※MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは、Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。
 MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。
- 投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。
- レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。
- 投資対象とする投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。
- 投資対象とする証券投資信託において、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄選定にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、価格の水準等に目をつけてポートフォリオを構築します。
- 為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- 「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)」: 実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)」: 実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

- 株式への直接投資は行いません。
- 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- 毎月の決算時(24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合(「ボーナス分配」)があります。「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、MLPの価格は投資対象事業から得られる収入や市況・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入MLPの価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)
■三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

■三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、MLPは、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます(なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。)

また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

※これらの記載は、2013年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

・上記の税金の支払いによって、またMLPに適用される法律または税制が変更された場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日、ニューヨークの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は1月17日、1月20日、2月14日、2月17日、4月17日、4月18日、5月23日、5月26日、7月3日、7月4日、8月29日、9月1日、11月10日、11月11日、11月26日、11月27日、12月24日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月24日まで(2013年6月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする証券投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.3392%(税抜 年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6264%(税込) 実質的な負担: 年1.9656%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
------------------	--

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドに関する投資環境および運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



